

図表2 - 18 教育訓練市場の構造表と日本労働研究機構（2003）『平成14年度 能力開発基本調査』との関係

	教育訓練プロバイダー（供給側）									
	公共				学校法人		民間			
	国	地方自治体	第3セクター	大学・大学院 専修・各種学校	大学・大学院	専修・各種学校	財団・社団 社会福祉法人・医療法人・職業訓練法人	NPO法人 任意団体 労働組合	商工会議所 商工会 経営者団体 協同組合 業界団体	株式会社 有限会社 合名会社 合資会社
能力開発基本調査での教育訓練機関分類	「公共職業訓練機関（工業技術センター・試験所を含む）」			「大学・大学院」	「大学・大学院」	「専修学校・各種学校」	「民間教育訓練機関」	「その他」	「商工会・商工会議所・経営団体・業界団体・協同組合」	「親会社・関連会社」「設備・コンピュータなどの導入企業」「民間教育訓練機関」

注1) 教育訓練プロバイダーにおける民間の「財団・社団」は、『能力開発基本調査』では「民間職業訓練機関」に該当すると推測できる。

注2) 教育訓練プロバイダーの公共の「大学・大学院、専修・各種学校」と学校法人の「大学・大学院」「専修・各種学校」は『能力開発基本調査』の専修学校・各種学校および大学・大学院が該当するが、公共の専修・各種学校の数は少ないため、本稿では大学・大学院のみを対応させた。